

# 最近の統計調査より

## 情報解析部

### 9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～4-6月期・2次速報～ 9月12日(内閣府)
  - ・実質GDP(国内総生産)の成長率(季調値)は、前期比0.8%。
  - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.6%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.2%。
- ◆派遣労働者実態調査結果の概況～平成16年～ 9月16日(厚生労働省)
  - ・平成16年8月31日現在で、派遣労働者が就業している事業所の割合は31.5%。
  - ・産業別にみると、金融・保険業で63.8%と最も高く、次いで情報通信業、不動産業、製造業の順となっている。
- ◆少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書 9月16日(男女共同参画会議)
- ◆法人企業景気予測調査～7-9月期～ 9月26日(内閣府・財務省)
  - ・従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。
- ◆企業短期経済観測調査(短観)～9月～ 10月3日(日本銀行)
  - ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は、製造業で19(前期18、先行き18)と1ポイント上昇。非製造業は15(前期15、先行き16)。
  - ・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で-1(前期0、先行き-4)。

### 注目の統計・指標

民間給与実態統計調査～平成16年度～ 9月28日(国税庁)

#### ～民間給与7年連続の減少～

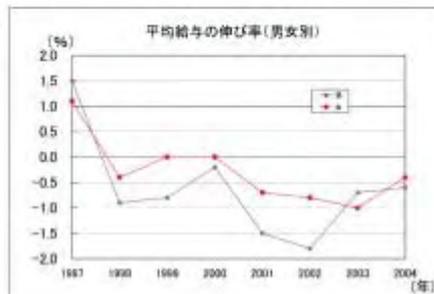
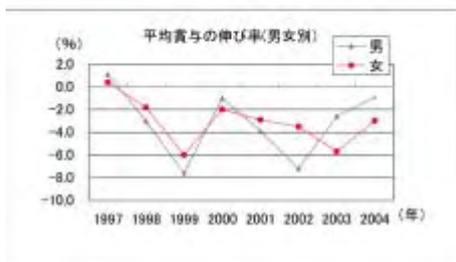
2004年度(平成16年度)の民間給与実態統計調査によると、一年を通じて民間企業に勤務した人の平均給与は、前年より5万円(1.1%)減少の439万円だった。減少は7年連続となっている。内訳は、平均給与・手当が370万円(前年比1.1%減)、賞与が69万円(同2.0%減)。給与に占める賞与の割合は18.6%と、前年の18.8%を0.2ポイント下回り、7年連続の低下となった。ただし、平均給与、賞与ともに、前年より低下の割合は縮小している。

給与所得者の給与階級別分布をみると、男性では年間給与額400万円超 500万円以下の者が495万人(構成比18.0%)、女性では100万円超 200万円以下の者が445万人(構成比26.1%)と最も多くなっている。

平均給与の伸び率を男女別に見てみると、おおむね女性が男性を上回って推移している。

なお、平均勤続年数は、男女とも大きく変化していない。

	平均勤続年数(年)	
	男性	女性
1996	13.2	9.2
1997	13.4	9.2
1998	13.4	9.2
1999	13.5	9.4
2000	13.4	9.4
2001	13.4	9.4
2002	13.5	9.6
2003	13.4	9.5
2004	13.2	9.3



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年7月	10,984	6,691	6,373	5,381	821	323	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	319	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	60.7	-12.8	2,368,556	-6.4
4	10,994	6,662	6,352	5,390	1,028	293	60.0	-13.9	2,519,075	-6.3
5	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	858	278	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	858	294	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	847	288	-	-	2,244,773	-3.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				%	倍	倍	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年7月	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.84	1.29	0.7	-0.6	-0.5	5.1
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.84	1.27	0.8	-0.4	-0.4	4.9
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5	0.1	0.2	1.8
4	-7.5	2,243,139	11.2	6.1	0.94	1.42	0.4	0.3	0.8	-0.5
5	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.94	1.45	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.54	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.49	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.43	0.5p	0.4p	0.6p	0.3p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4	
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4	
04年7月	-0.6	0.4	-0.3	-0.6	-0.3	5.2	8.0	109.4	5.8	120.7	-4.4	
8	0.0	0.8	-0.4	1.9	2.3	4.2	6.7	107.3	7.2	84.2	-6.9	
9	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	2.1	6.4	114.1	3.2	71.0	-2.9	
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.5	0.9	74.7	0.8	
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4	
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3	
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5	
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5	
3	-0.4	0.1	-0.2	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	125.3	3.5	67.1	0.1	
4	0.6	0.5	0.5	-1.5	-1.4	1.8	-0.6	103.1	0.7	77.6	1.0	
5	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	110.8	0.8	80.5	0.5	
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.7	-0.6	118.2	1.3	
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.4	-1.8	126.7	5.0	
8	-1.3p	-1.7p	0.4p	0.6p	0.9p	1.0p	-0.6p	108.9p	1.5p	81.6p	-3.2p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年7月	6,323	13,964	3,878	2,841		4.9	5.5	8.1	9.6	4.6	9.7
8	6,344	13,966	3,880	2,847		4.8	5.4	8.1	9.8	4.6	9.7
9	6,339	13,953	3,884	2,848	1,540	4.6	5.4	8.1	9.6	4.6	9.7
10	6,324	13,983	3,885	2,854		4.6	5.5	8.1	9.8	4.6	9.7
11	6,303	14,029	3,883	2,858		4.6	5.4	8.0	9.5	4.7	9.7
12	6,320	14,016	3,881	2,862	1,541	4.5	5.4	8.0	9.5	4.7	9.7
05年1月	6,367	14,024	3,875	2,868		4.5	5.2	8.0	9.7	4.7	9.7
2	6,339	14,014	3,875	2,866		4.7	5.4	8.0	9.7	4.6	9.8
3	6,312	14,050	3,877	2,865	1,542	4.5	5.2	8.0	9.8	4.6	9.8
4	6,353	14,110	3,880	2,866		4.4	5.2	8.0	9.9	4.7	9.8
5	6,395	14,148	3,881	2,868		4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.8
6	6,360	14,164	3,881	2,873	1,543	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.7
7	6,360	14,208	3,881			4.4	5.0	7.8	9.3		9.7
8	6,353	14,245	3,884			4.3	4.9	7.9	9.6		9.6
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

## 今月のキーワード解説

## 労働力需給の推計

情報解析課では、本年8月末に労働力需給の推計結果を公表しました。今回は、これについて簡単に紹介したいと思います。

本件を含め、各省庁、研究機関などにおいて日本の人口、日本経済など多くの将来推計が試みられています。そもそも、なぜ将来推計が行われるのでしょうか。

その理由の一つとしては、各種統計調査で得られる数値・指標は、あくまで調べた時点の結果であり、過去を示したものに過ぎないということがあると思います。しかし、各省庁などが行政運営を進めていくには、今までの統計数値・指標だけでは不十分で、今後どのように推移するであろうか、すなわち、今後を予測した数値・指標が必要です。例えば、年金や医療といった政府の制度では、長期にわたる安定的な制度運営を行うためには、将来を見越した設計が必要ですので、そういった点でも、将来推計が必要です。

この度当課が行った推計では、計量経済の分析手法を用いています。実際の統計データから、個々の経済現象の相互依存関係を統計的手法を用いて関係方程式を定め、それら方程式を組み合わせた連立方程式体系を構成しました（計量経済モデルと呼ばれます）。

この連立方程式体系を解くことにより、将来推計を行うものです。

つまり、①過去のデータから関係する方程式を設定し、②将来想定される条件設定を行って、将来の推計値を求める、という手順を踏みます。

計量経済モデルの計算に際して、将来の条件設定を変え、各種数値の変化が他に与える影響を定量的に把握することができます。

今回行った推計においても、5通りのケース（労働市場への参加が進まないケース、高年齢者の雇用機会が高まるケース、女性の能力活用・仕事と生活の両立が進むケース、若年の就業が進むケース、労働市場への参加が進むケース）を5通りの経済成長率ごとに、つまり合計25通りの推計を行いました。また、ケースの相互比較を行うことにより、条件設定の違いによって数値がどの程度変化するかを確かむことができます。

表 労働力人口の概要

経済成長率 ケース	表 労働力人口の概要						
	2004年	2015年	2004年 との 増減差	年率 増減率	2030年	2004年 との 増減差	年率 増減率
労働市場への参加 が進まないケース	6,642	6,237	-405	-0.57	5,597	-1,045	-0.66
人口1人当たり0%							
ケースA	6,642	6,405 (168)	-237	-0.33	5,835 (238)	-807	-0.50
ケースB	6,642	6,438 (201)	-204	-0.28	5,949 (352)	-693	-0.42
ケースC	6,642	6,406 (189)	-236	-0.33	5,796 (199)	-846	-0.52
労働市場への参加 が進むケース	6,642	6,500 (263)	-142	-0.20	6,075 (478)	-567	-0.34
人口1人当たり1%							
ケースA	6,642	6,424 (187)	-218	-0.30	5,859 (262)	-783	-0.48
ケースB	6,642	6,459 (222)	-183	-0.25	5,979 (382)	-663	-0.40
ケースC	6,642	6,427 (190)	-215	-0.30	5,825 (228)	-817	-0.50
労働市場への参加 が進むケース	6,642	6,519 (282)	-123	-0.17	6,097 (500)	-545	-0.33
人口1人当たり1.5%							
ケースA	6,642	6,433 (196)	-209	-0.29	5,867 (270)	-775	-0.48
ケースB	6,642	6,469 (232)	-173	-0.24	5,989 (392)	-653	-0.40
ケースC	6,642	6,437 (200)	-205	-0.28	5,835 (238)	-807	-0.50
労働市場への参加 が進むケース	6,642	6,528 (291)	-114	-0.16	6,104 (507)	-538	-0.32
人口1人当たり2%							
ケースA	6,642	6,441 (204)	-201	-0.28	5,873 (276)	-769	-0.47
ケースB	6,642	6,478 (241)	-164	-0.23	5,997 (400)	-645	-0.39
ケースC	6,642	6,446 (209)	-196	-0.27	5,843 (246)	-799	-0.49
労働市場への参加 が進むケース	6,642	6,535 (298)	-107	-0.15	6,109 (512)	-533	-0.32
マクロ2%							
ケースA	6,642	6,442 (205)	-200	-0.28	5,878 (281)	-764	-0.47
ケースB	6,642	6,479 (242)	-163	-0.23	6,004 (407)	-638	-0.39
ケースC	6,642	6,447 (210)	-195	-0.27	5,850 (253)	-792	-0.49
労働市場への参加 が進むケース	6,642	6,537 (300)	-105	-0.14	6,114 (517)	-528	-0.32

(注) 括弧内は労働市場への参加が進まないケースと比した増加分。  
労働市場への参加が進まないケース：性、年齢別の労働力率が2004年と同じ水準で推移すると仮定したケース  
ケースA：高年齢者の雇用機会が高まるケース  
ケースB：女性の能力活用、仕事と生活の両立が進むケース  
ケースC：若年の就業が進むケース  
労働市場への参加が進むケース：各種施策を講じるにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース

(「労働力需給の推計」についてのウェブアドレス)

<http://www.jil.go.jp/institute/chosa/2005/05-006.html>

(情報解析課長 秋山恵一)